

平成 2 9 年 度

高 知 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

高 知 県 監 査 委 員

30高監査第68号
平成30年8月31日

高知県知事 尾崎正直様

高知県監査委員	弘田兼一
同	依光晃一郎
同	奥村陽子
同	植田茂

平成29年度高知県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成30年8月24日付けで審査に付された平成29年度高知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに平成29年度の高知県土地開発基金、高知県自然保護基金、高知県文化基金及び高知県地域環境保全基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付する。

目 次

高知県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の結果	2
第4 審査意見	3
第5 決算の概要	6
1 総括	6
(1) 決算の状況	6
(2) 実質収支の状況	7
(3) 繰越額の状況	8
(4) 普通会計における実質収支の状況	8
(5) 県債の状況	9
2 一般会計の決算状況	12
(1) 歳入の決算状況	12
(2) 歳出の決算状況	13
3 特別会計の決算状況	19
(1) 概況	19
(2) 特別会計別の決算状況	22
(3) 特別会計の貸付金の状況	26
4 県有財産の状況	28
(1) 公有財産	28
ア 土地	28
イ 建物	29
ウ 山林・立木	29
エ 用益物権	29
オ 無体財産権	29
カ 有価証券	29
キ 出資による権利	29
(2) 重要物品	29
(3) 債権	30
(4) 基金	30

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	33
第2 審査の対象となった基金の運用期間	33
第3 審査の結果及び意見	33
第4 運用状況	34
1 高知県土地開発基金	34
2 高知県自然保護基金	35
3 高知県文化基金	36
4 高知県地域環境保全基金	37

高知県歳入歳出決算審査意見書

平成29年度高知県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度歳入歳出決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- 1 高知県一般会計
- 2 高知県収入証紙等管理特別会計
- 3 高知県給与等集中管理特別会計
- 4 高知県旅費集中管理特別会計
- 5 高知県用品等調達特別会計
- 6 高知県会計事務集中管理特別会計
- 7 高知県県債管理特別会計
- 8 高知県土地取得事業特別会計
- 9 高知県災害救助基金特別会計
- 10 高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 11 高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計
- 12 高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計
- 13 高知県農業改良資金助成事業特別会計
- 14 高知県県営林事業特別会計
- 15 高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
- 16 高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- 17 高知県流域下水道事業特別会計
- 18 高知県港湾整備事業特別会計
- 19 高知県高等学校等奨学金特別会計

第2 審査の方法

平成29年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算書及び決算に関する説明書（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書）について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に準拠して適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

等に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を点検照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて、厳正に実施した。

第3 審査の結果

1 決算計数及び財務に関する事務の執行について

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務については、一部に不適正な事務処理が認められるものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 県政の運営について

平成29年度も引き続き、経済の活性化や日本一の健康長寿県づくり、南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化など5つの基本政策と、中山間対策の充実・強化など基本政策に横断的に関わる2つの政策の更なるバージョンアップを図るとともに、文化芸術とスポーツの振興を横断的な政策として新たに位置づけて取り組んだ。

経済の活性化では、第3期産業振興計画を改定し、持続的な拡大再生産の好循環を創出していくことを目指して、地産、外商、拡大再生産の取組を更に強化した。その結果、各分野で地産外商が大きく進み、本県経済は人口減少下にあっても拡大する経済へと構造を転じつつある。一方で、雇用情勢の改善による完全雇用状態を背景とした人手不足の深刻化が、様々な産業分野で経営上の大きな課題となっている。

日本一の健康長寿県づくりでは、壮年期の死亡率の改善を図る取組の一つである「高知家健康パスポート事業」に新たにランクアップの仕組みを導入し、健康づくりの取組を強化した。地域地域で安心して住み続けられる県づくりの実現に向け、県内全域でのあったかふれあいセンターの整備と機能強化を進めた。加えて、中山間地域への訪問看護や訪問介護サービスの拡大に取り組み、サービスの提供数が増加した。さらに、厳しい環境にある子どもたちへの支援として、子育て支援拠点の設置や機能の充実強化に向けた支援を進めるなど、妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援体制の構築を目指して高知版ネウボラの推進に取り組んだ。

南海トラフ地震対策では、地震による揺れや津波から県民の命を守る対策として、住宅の耐震化、地域津波避難計画における避難経路の現地点検などに積極的に取り組んだ。さらに、助かった命をつなぐ対策として、市町村の応急期機能配置計画の策定を受けて、道路啓開計画のバージョンアップを図ったほか、前方展開型の医療救護体制の確立に向けて、医療従事者を対象とした研修の実施や医療救護の行動計画の策定に取り組んだ。

こうした様々な施策について、官民協働、市町村との連携協調のもと、引き続き県勢浮揚に向けて取り組んでいる。

3 決算について

(1) 一般会計

一般会計の最終的な予算現額は5,162億8,797万円（前年度からの繰越額を含む。）で、前年度に比べて24億5,721万円（0.5パーセント）の増となっている。

歳入決算額は4,740億3,451万円で、前年度に比べて80億7,200万円（1.7パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して91.8パーセント、調定額に対して99.4パーセントとなっている。

歳出決算額は4,645億5,384万円で、前年度に比べて86億1,857万円（1.9パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、前年度に比べて1.3ポイント高い90.0パーセントとなっている。翌年度への繰越額は445億1,171万円で、前年度に比べて60億457万円（11.9パーセント）の減となっている。

（2） 特別会計

特別会計の最終的な予算現額は2,523億1,782万円（前年度からの繰越額を含む。）で、前年度に比べて264億6,838万円（11.7パーセント）の増となっている。

歳入決算額は2,522億527万円で、前年度に比べて276億2,089万円（12.3パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して100.0パーセント、調定額に対して98.8パーセントとなっている。

歳出決算額は2,497億8,700万円で、前年度に比べて276億3,156万円（12.4パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、前年度に比べて0.6ポイント高い99.0パーセントとなっている。翌年度への繰越額は11億3,866万円で、前年度に比べて13億2,633万円（53.8パーセント）の減となっている。

（3） 普通会計

一般会計と特別会計を合算して重複分等を控除した統計上の会計である普通会計で見ると、歳入総額は4,723億8,533万円、歳出総額は4,607億1,025万円となっており、歳入歳出差引額である形式収支は116億7,507万円の黒字となっている。

この形式収支から平成30年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、20億1,634万円の黒字である。さらに、実質収支から平成28年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、10億2,619万円の黒字であり、単年度収支に財政調整基金の積立額を加え、取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は、8億3,610万円の赤字となっている。

歳入決算額は前年度に比べて190億3,576万円（4.2パーセント）の増となっており、歳出決算額は前年度に比べて195億7,780万円（4.4パーセント）の増となっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入では地方譲与税が増となったが、普通交付税が減となり、歳出では補助費などが減となったが、物件費などが増となったため、前年度に比べて1.2ポイント高い97.3パーセントとなっている。

また、財政力指数は0.26847で、前年度に引き続き全国46位となっている。

第4 審査意見

1 行財政運営

第3期の産業振興計画や日本一の健康長寿県構想などの取組は、県勢浮揚の実現に向け強化、加速化している。そのため、限られた予算・人的資源でより効率的に事業を実施し成果を上げていくために、PDCAサイクルを機能させ、事業のスクラップアンドビルドを徹底するとともに、引き続き、県税等の自主財源の確保や県債残高の抑制に努めること。

人員の確保については、平成29年度に行った職員採用試験等において、獣医師は新規採用ができず、また土木の技術職及び薬剤師は不足している状態であり、その原因をしっかりと分析し、更なる対策を講じるとともに、人員の配置については、時間外勤務状況の分析と併せて、ストレスチェックの結果の所属ごとの集団分析を行うなど、職場の状況を十分に把握したうえで、適正な配置に努めること。

また、県政課題に関わる政策提言については、住宅の耐震化に関して、防災・安全交付金の基幹事業に積極的な取組を行う地方公共団体への総合的な支援メニューが盛り込まれたほ

か、地域少子化対策重点推進交付金は、平成30年度当初予算において前年度のほぼ倍となる10億円が確保されるなど、本県が行ってきた提言の内容が国の政策に盛り込まれている。引き続き、災害時における医療救護体制の強化への支援の必要性など、本県の実態をしっかりと国に訴えるとともに、必要に応じて他の自治体等とも連携した政策提言を積極的に行い、県の目指す施策の実現に向けてしっかりと取り組むこと。

2 未収金対策

県税では、滞納の未然防止と収入未済額の圧縮のため計画的な滞納整理に取り組んだ結果、収入未済額が前年度より減少し、徴収対策の効果が見られる。引き続き、新規滞納の発生防止や未収金の回収に向けて取り組むこと。

県税以外の債権についても、収入未済額は全体としては減少しているが、一部に前年度より増加しているものが見受けられる。新たな未収金の発生を防止するために、早め早めの対策を講じるとともに、真に回収困難な債権については高知県債権管理条例に則って債権放棄を行うことも含め、債権の適正管理に努めること。

3 遊休財産の処分等

遊休財産処分計画（計画期間：平成28年度から平成30年度まで）に基づき、平成29年度は7件の物件を売却しているものの、売却に至らなかった物件が20件ある。さらに、同計画に基づき処分に取り組んでいる遊休財産以外に、土地の形状や立地条件、境界未確定などから、売却できないものや、有効活用の見込みが立っていないものもある。

遊休財産の全庁的な一元管理を引き続き検討するとともに、南海トラフ地震が発生した際の活用等の方策についても検討すること。

4 公務中の交通事故

交通事故は、県民の生命や安全を脅かすだけでなく、公務員に対する信頼を損ねるものである。

交通事故の防止に向け、毎週月曜日に庁内一斉放送による職員への呼び掛けを始めるなど、取組を強化しているところではあるが、事故件数に減少傾向は見られず、例えば知事部局においては、職員側に何らかの過失があるものが、平成29年度は全報告件数58件のうち52件と約90パーセントとなっている。

なぜ事故が起こるのかを分析したうえで、職員の交通安全に対する意識を一層高め、事故の発生防止に向けより強力に取り組むとともに、例えば公用車更新の際に、安全運転を支援する装置を備えた車両の導入など、人為的なミスによる事故を防ぐための対策も検討すること。

5 事務執行の適正化

財務に関する事務について、証拠書類の亡失や決裁権者による決裁が行われていないものが見られたほか、収入事務では調定が遅延していたものや所属年度を誤っていたもの、支出事務では支出負担行為や支払が遅延していたもの、契約事務では予定価格調書を作成していなかったり、契約担当者以外の者が作成していたりしたもの、補助金等事務では補助対象期間を遡及していたものや検査が遅延していたものなど不適正な事例が見られた。

これらは、職員の財務会計事務に関する基本的な知識不足に加え、管理職員等による基本的なチェックや事業の執行管理が不十分であったために生じたものと認められる。

これまでも担当職員のほか、出納員、管理職員などを対象にした会計事務研修が実施されているところではあるが、引き続き研修などを通じて会計事務や総務事務に精通した職員の育成に努めるとともに、日常業務においても、職員が財務会計事務に関する基本的な知識を身につけられるよう、相談や指導を行いやすい職場環境づくりに努めること。併せて、会計書類の保管、引継等を徹底すること。

特に管理職員等による事業の執行管理や検証機能を強化するなど、日ごろから内部統制機能を発揮し、事務処理の誤りについては、自所属内はもとより部局全体でもその情報を共有し、類似事案の発生防止に向けた取組を行うこと。

さらに、補助金等交付事務においては、補助事業等の進捗状況をしっかりと把握し、適正な事務処理を行うこと。また、契約事務については、引き続き厳正な処理を求める。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

① 一般会計

ア 歳入の状況

歳入決算額は4,740億3,451万円で、前年度に比べて80億7,200万円（1.7パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して91.8パーセント、調定額に対して99.4パーセントとなっている。

不納欠損額は1億1,270万円で、前年度に比べて2,777万円（32.7パーセント）の増となっている。

収入未済額は29億1,865万円で、前年度に比べて1億8,691万円（6.0パーセント）の減となっている。

イ 歳出の状況

歳出決算額は4,645億5,384万円で、前年度に比べて86億1,857万円（1.9パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、90.0パーセントとなっている。

翌年度繰越額は繰越明許費及び事故繰越しの445億1,171万円で、前年度に比べて60億457万円（11.9パーセント）の減となっている。

不用額は72億2,243万円で、前年度に比べて1億5,679万円（2.1パーセント）の減となっている。

歳入歳出差引額は94億8,068万円で、このうち10億339万円を財政調整基金に積み立て、残額の84億7,729万円が翌年度へ繰り越されている。

② 特別会計

ア 歳入の状況

歳入決算額の合計は2,522億527万円で、前年度に比べて276億2,089万円（12.3パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して100.0パーセント、調定額に対して98.8パーセントとなっている。

不納欠損額は、1,258万円の皆増となっている。

収入未済額は7つの特別会計の合計で30億6,893万円であり、前年度に比べて2,727万円（0.9パーセント）の減となっている。

イ 歳出の状況

歳出決算額の合計は2,497億8,700万円で、前年度に比べて276億3,156万円（12.4パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、99.0パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、3つの特別会計の合計で11億3,866万円となっている。

不用額の合計は13億9,215万円で、前年度に比べて1億6,315万円（13.3パーセント）の増となっている。

歳入歳出差引額の合計は24億1,826万円で、前年度に比べて1,067万円（0.4パーセント）の減となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

(表1)

一般会計及び特別会計決算状況

		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入 割合 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引額 (B)-(C)
一般会計	平成29年度	円 516,287,974,000	円 474,034,513,108	% 91.8	円 464,553,836,267	% 90.0	円 9,480,676,841
	平成28年度	513,830,766,000	465,962,508,804	90.7	455,935,267,298	88.7	10,027,241,506
	増減額	2,457,208,000	8,072,004,304	—	8,618,568,969	—	△ 546,564,665
	対前年度比 (%)	100.5	101.7	—	101.9	—	94.5
特別会計	平成29年度	252,317,815,000	252,205,267,472	100.0	249,787,003,026	99.0	2,418,264,446
	平成28年度	225,849,438,000	224,584,379,407	99.4	222,155,440,579	98.4	2,428,938,828
	増減額	26,468,377,000	27,620,888,065	—	27,631,562,447	—	△ 10,674,382
	対前年度比 (%)	111.7	112.3	—	112.4	—	99.6
平成29年度計		768,605,789,000	726,239,780,580	94.5	714,340,839,293	92.9	11,898,941,287

(2) 実質収支の状況

一般会計の実質収支は20億677万円で、前年度の実質収支9億6,892万円を差し引いた単年度収支は、10億3,785万円の黒字となっている。

特別会計の実質収支は22億5,852万円で、前年度の実質収支22億348万円を差し引いた単年度収支は、5,504万円の黒字となっている。

(表2)

実質収支の状況

(単位：円)

		一般会計	特別会計	合計
歳入決算額 (A)		474,034,513,108	252,205,267,472	726,239,780,580
歳出決算額 (B)		464,553,836,267	249,787,003,026	714,340,839,293
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)		9,480,676,841	2,418,264,446	11,898,941,287
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	7,451,747,000	159,748,000	7,611,495,000
	(3) 事故繰越し繰越額	22,159,807	0	22,159,807
	計	7,473,906,807	159,748,000	7,633,654,807
実質収支 (C)-(D)=(E)		2,006,770,034	2,258,516,446	4,265,286,480
前年度実質収支 (F)		968,919,506	2,203,475,828	3,172,395,334
単年度収支 (E)-(F)		1,037,850,528	55,040,618	1,092,891,146
対前年度比 (%) (E)/(F)		207.1	102.5	134.5
実質収支のうち地方自治法の 規定による基金繰入額		1,003,386,000	0	1,003,386,000

(3) 繰越額の状況

一般会計の繰越額は、土木費301億8,704万円、林業振興環境費38億3,661万円、農業振興費35億5,136万円、教育費18億5,051万円、健康福祉費17億779万円及びその他33億7,840万円の計445億1,171万円で、前年度に比べて60億457万円の減となっている。

特別会計の繰越額は、流域下水道事業特別会計 8 億3,238万円、流通団地及び工業団地造成事業特別会計 2 億8,972万円及び港湾整備事業特別会計1,656万円の計11億3,866万円で、前年度に比べて13億2,633万円の減となっている。

(表3) 繰越額の推移 (単位：円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	繰越明許費	46,162,946,000	50,455,850,000	44,287,687,000
	事故繰越し	420,470,000	60,429,000	224,022,207
	小計	46,583,416,000	50,516,279,000	44,511,709,207
特別会計	繰越明許費	451,431,000	2,464,994,000	1,138,662,000
	事故繰越し	0	0	0
	小計	451,431,000	2,464,994,000	1,138,662,000
合計	繰越明許費	46,614,377,000	52,920,844,000	45,426,349,000
	事故繰越し	420,470,000	60,429,000	224,022,207
	合計	47,034,847,000	52,981,273,000	45,650,371,207
指数		100.0	112.6	97.1

(4) 普通会計における実質収支の状況

一般会計と特別会計を合算して重複分等を控除した統計上の会計である普通会計で見ると、歳入総額は4,723億8,533万円、歳出総額は4,607億1,025万円となっており、歳入歳出差引額である形式収支は116億7,507万円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は20億1,634万円で、前年度の実質収支の9億9,015万円を差し引いた単年度収支は、10億2,619万円の黒字となっている。

(表4) 普通会計における実質収支の状況 (単位：千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
平成29年度	472,385,325	460,710,254	11,675,071	9,658,734	2,016,337	1,026,186
平成28年度	453,349,565	441,132,452	12,217,113	11,226,962	990,151	△ 1,643,749

(表5) 普通会計における実質単年度収支の推移 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
単年度収支 (A)	△ 885	142	△ 414	283	△ 1,644	1,026
財政調整基金積立 (B)	19	26	27	25	18	6
財政調整基金取崩 (C)	0	2,052	1,210	62	2,047	1,868
繰上償還金 (D)	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (A)+(B)-(C)+(D)	△ 866	△ 1,884	△ 1,597	246	△ 3,673	△ 836

(5) 県債の状況

一般会計及び県債管理特別会計における県債発行高は1,150億6,880万円で、当年度末現在高は8,564億3,844万円となり、前年度に比べて65億6,346万円（0.8パーセント）の増となっている。

そのうち、臨時財政対策債の発行高は201億8,720万円であり、前年度に比べて1億3,380万円（0.7パーセント）の減となっている。

特別会計（県債管理特別会計を除く。）における県債発行高は98億4,000万円で、当年度末現在高は222億4,391万円となり、前年度に比べて8,632万円（0.4パーセント）の増となっている。

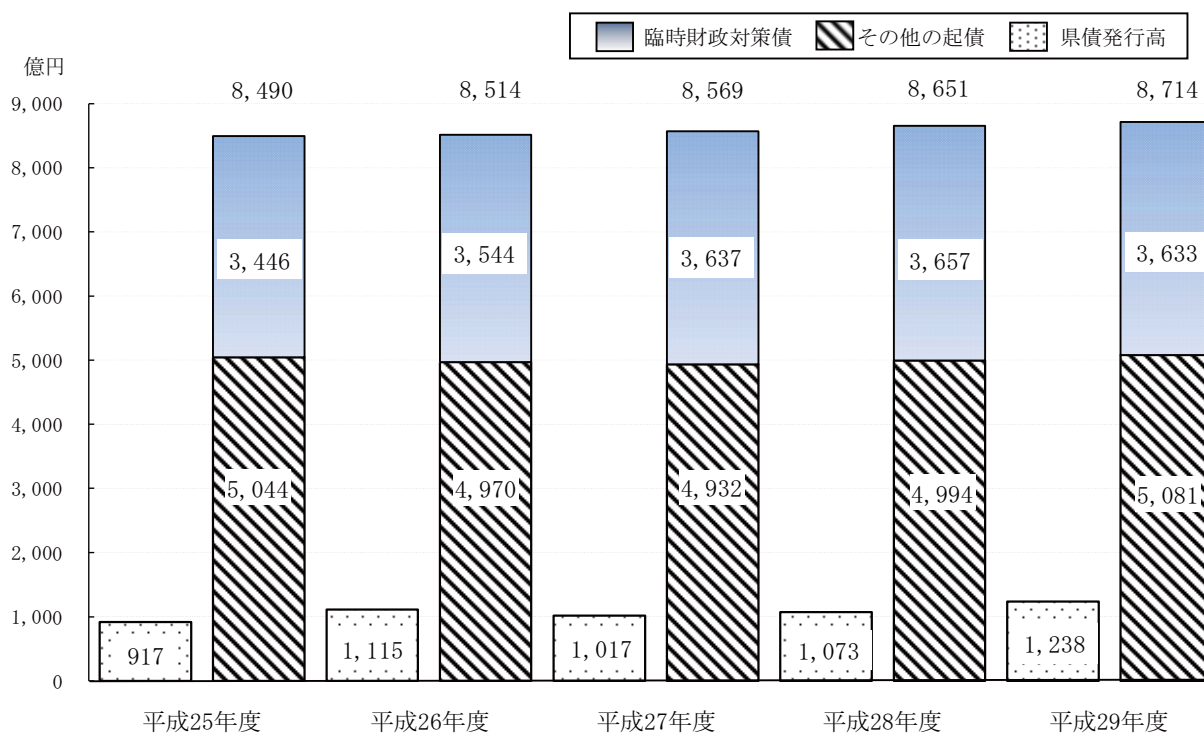
県債現在高を見ると、臨時財政対策債は減少したが、退職手当債や行政改革推進債などが増加したことから県債現在高は増加している。

(表6) 県債の状況 (単位：円)

	前年度末 現在高 (A)	当年度 発行高	当年度元利償還額			当年度末 現在高 (B)	対前年 度比(%) (B/A)
			元 金	利 子	計		
一般会計	849,874,982,057	115,068,800,000	108,505,344,959	6,663,659,358	115,169,004,317	856,438,437,098	100.8
特別会計	22,157,597,114	9,840,000,000	9,753,683,151	133,537,573	9,887,220,724	22,243,913,963	100.4
合計	872,032,579,171	124,908,800,000	118,259,028,110	6,797,196,931	125,056,225,041	878,682,351,061	100.8

(注) 特別会計のうち県債管理特別会計は、一般会計に含めている。

県債現在高と発行高の推移（普通会計ベース）

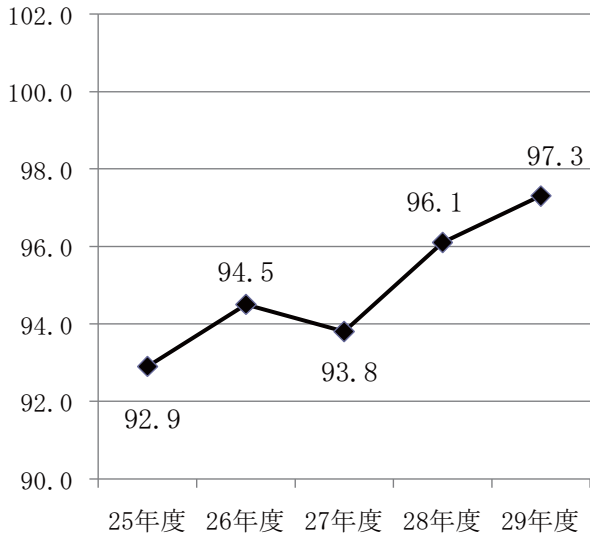


(注) 1 当年度の県債発行高は、一般会計及び特別会計の合計発行高1,249億880万円から、会計上の重複等の額10億7,202万円を差し引いた額1,238億3,678万円である。

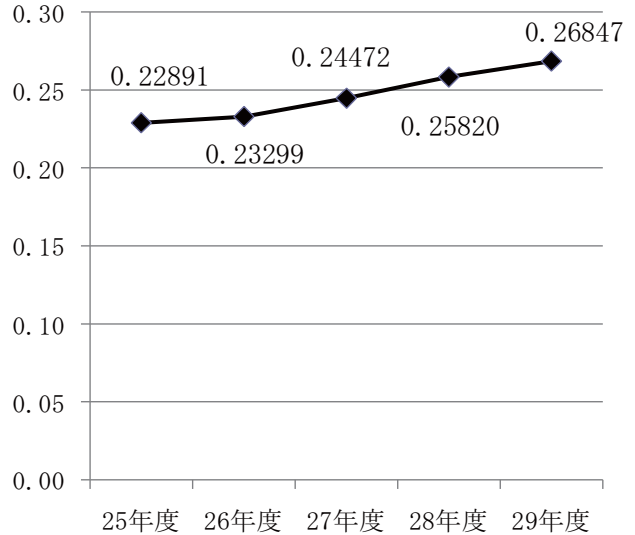
2 当年度末県債現在高は、一般会計及び特別会計の年度末合計残高8,786億8,235万円から、会計上の重複等の額72億6,467万円を差し引いた額8,714億1,768万円である。

普通会計ベースの主な財政指標の推移

経常収支比率



財政力指数



経常収支比率

「経常収支比率」とは、県税や地方交付税など毎年経常的に収入される用途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率である。

財政力指数

「財政力指数」とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、言わば、ある団体について、標準的な税制のもとでの歳入が標準的な歳出を賄える比率を過去3年間平均したもの。この数字が1を超えていれば、その団体は、標準的な税収などで標準的な行政運営を行う財政力を有していることになる。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入の決算状況

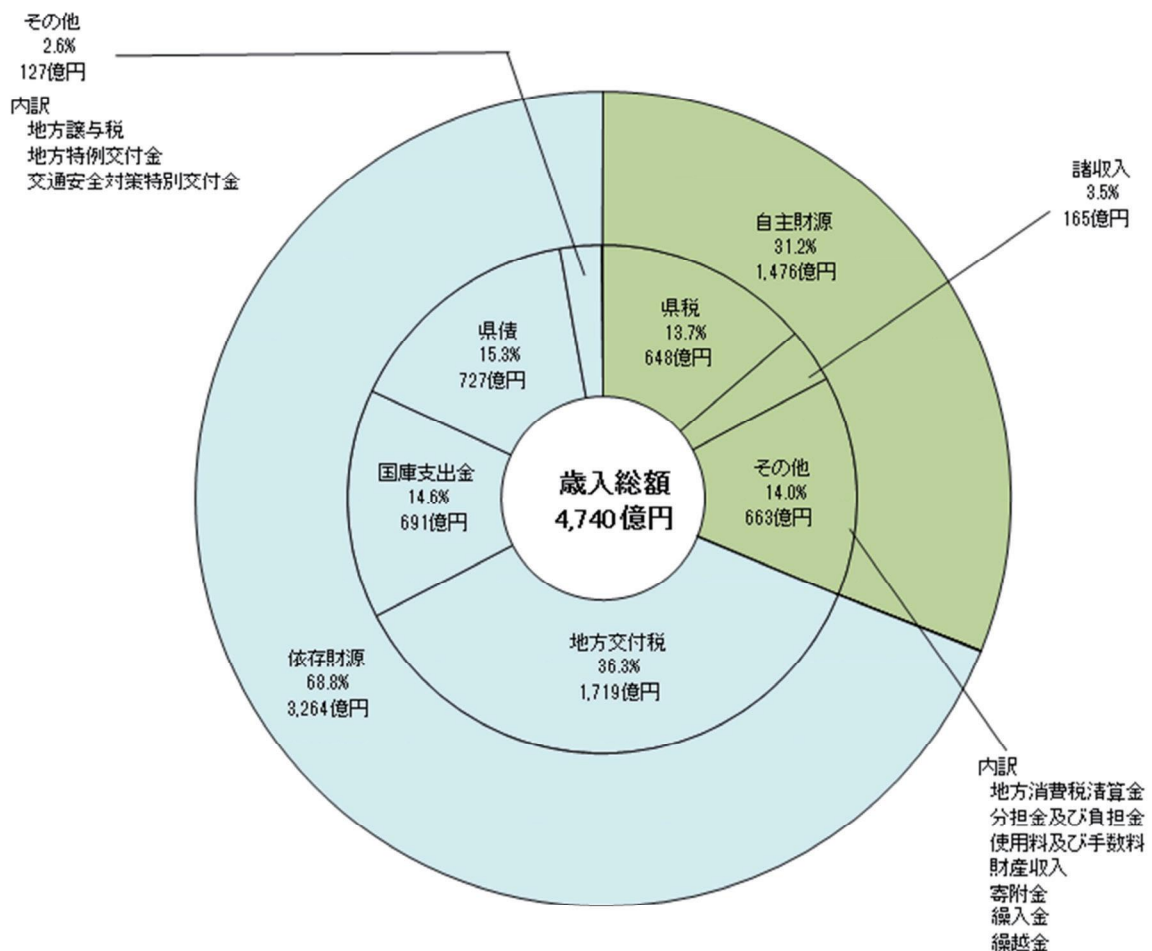
歳入決算額は4,740億3,451万円で、前年度に比べて80億7,200万円（1.7パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して91.8パーセント、調定額に対して99.4パーセントとなっている。

歳入の内訳を見ると、自主財源では減債基金（満期一括分）の取崩しの増等により繰入金が増え72億519万円（51.1パーセント）の増となり、依存財源では普通建設事業費の増に伴う国庫支出金が23億9,405万円（3.6パーセント）の増となったほか、新図書館複合施設整備に伴う起債の増等により県債が35億4,760万円（5.1パーセント）の増となったことから、自主財源、依存財源とも増となっている。

不納欠損額は1億1,270万円で、前年度に比べて2,777万円（32.7パーセント）の増となっている。その内訳は、県税8,190万円及び諸収入3,080万円であり、前年度に比べて県税が487万円の増、諸収入が2,290万円の増となっている。

収入未済額は29億1,865万円で、前年度に比べて1億8,691万円（6.0パーセント）の減となっている。主なものは、県税7億2,507万円及び諸収入21億6,199万円であり、県税は1億3,710万円の減、諸収入は5,056万円の減となっている。

財源別歳入状況



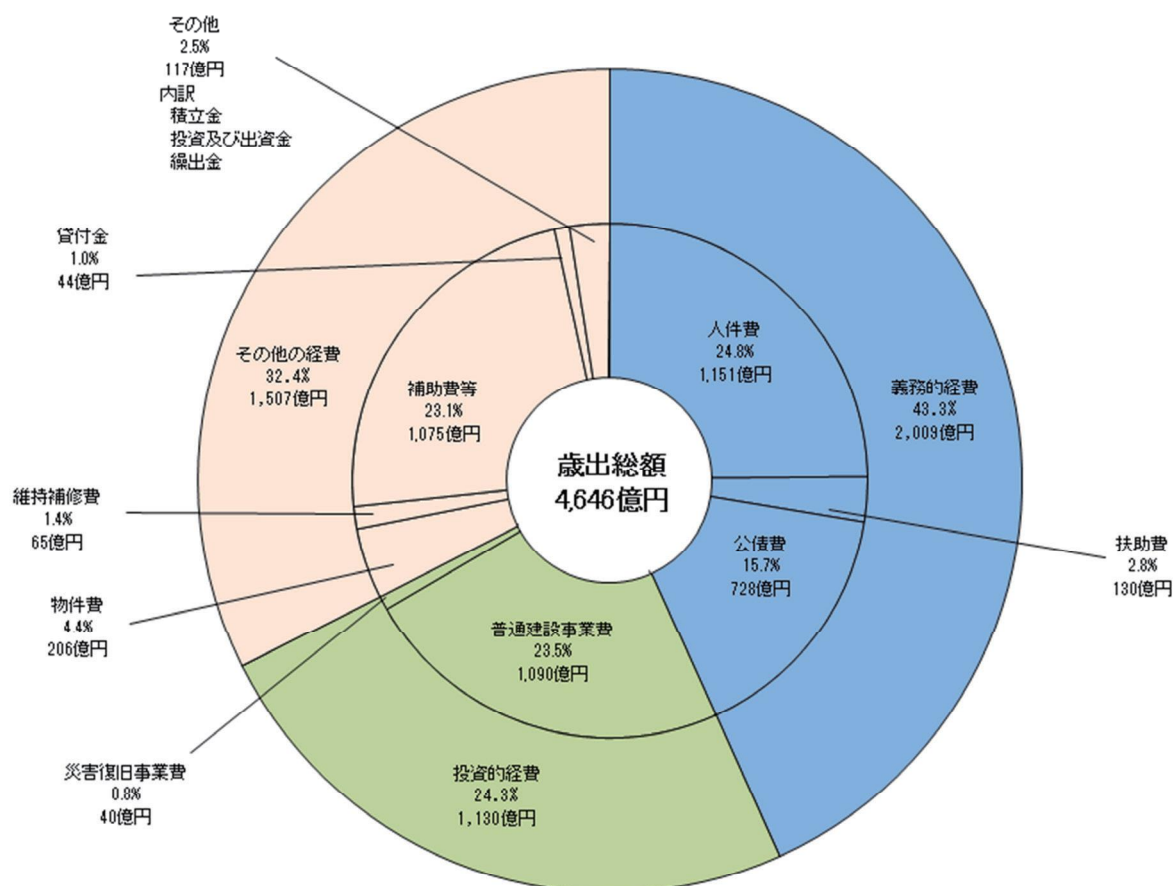
(2) 歳出の決算状況

義務的経費は2,008億3,696万円で、前年度に比べて32億6,205万円（1.7パーセント）の増となっている。これは、職員の定数減や新陳代謝に伴う減等により人件費が17億1,718万円（1.5パーセント）の減となった一方、満期一括元利償還金の増等により公債費が49億99万円（7.2パーセント）の増となったことなどによるものである。

投資的経費は1,129億8,873万円で、前年度に比べて75億2,678万円（7.1パーセント）の増となっている。これは、平成26年度に発生した台風11号及び12号に伴う事業が平成28年度に終了したことによる反動減等により災害復旧事業費が21億5,562万円（35.2パーセント）の減となった一方、新図書館複合施設整備等により普通建設事業費が96億8,241万円（9.7パーセント）の増となったことによるものである。

その他の経費は1,507億2,815万円で、前年度に比べて21億7,026万円（1.4パーセント）の減となっている。これは、津波避難対策等加速化臨時交付金の減等により補助費等が13億6,793万円（1.3パーセント）の減となったことや、用地先行取得費貸付金の減等により貸付金が26億6,950万円（37.6パーセント）の減となったことによるものである。

性質別歳出状況



歳入の決算状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		収入割合	
								円	%	円	%
果 税	平成29年度	64,720,595,000	65,613,670,851	64,806,700,173	13.7	81,896,788	725,073,890	86,105,173	100.1	98.8	
	平成28年度 増減額 対前年度比	64,983,921,000 △ 263,326,000 99.6%	66,095,808,983 △ 482,138,132 99.3%	65,156,614,156 △ 349,913,983 99.5%	14.0 — —	77,025,065 4,871,723 106.3%	862,169,762 △ 137,095,872 84.1%	172,693,156 △ 86,587,983 —	100.3 — —	98.6 — —	
地 方 消 費 税 金 清 算	平成29年度	26,844,662,000	26,844,662,723	26,844,662,723	5.7	0	0	723	100.0	100.0	
	平成28年度 増減額 対前年度比	25,674,626,000 1,170,036,000 104.6%	25,647,942,499 1,196,720,224 104.7%	25,647,942,499 1,196,720,224 104.7%	5.5 — —	0 0	0	△ 26,683,501 26,684,224 —	99.9 — —	100.0 — —	
地 方 譲 与 税	平成29年度	12,422,834,000	12,422,834,000	12,422,834,000	2.6	0	0	0	100.0	100.0	
	平成28年度 増減額 対前年度比	12,116,777,000 306,057,000 102.5%	12,116,777,000 306,057,000 102.5%	12,116,777,000 306,057,000 102.5%	2.6 — —	0 0	0	0	100.0 — —	100.0 — —	
地 方 特 例 交 付 金	平成29年度	185,688,000	185,688,000	185,688,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0	
	平成28年度 増減額 対前年度比	171,353,000 14,335,000 108.4%	171,353,000 14,335,000 108.4%	171,353,000 14,335,000 108.4%	0.0 — —	0 0	0	0	100.0 — —	100.0 — —	
地 方 交 付 税	平成29年度	171,935,426,000	171,935,426,000	171,935,426,000	36.3	0	0	0	100.0	100.0	
	平成28年度 増減額 対前年度比	174,700,025,000 △ 2,764,599,000 98.4%	174,700,025,000 △ 2,764,599,000 98.4%	174,700,025,000 △ 2,764,599,000 98.4%	37.5 — —	0 0	0	0	100.0 — —	100.0 — —	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	平成29年度	203,505,000	203,505,000	203,505,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0	
	平成28年度 増減額 対前年度比	215,967,000 △ 12,462,000 94.2%	215,967,000 △ 12,462,000 94.2%	215,967,000 △ 12,462,000 94.2%	0.1 — —	0 0	0	0	100.0 — —	100.0 — —	
分 担 金 及 び 負 担 金	平成29年度	3,532,066,000	2,215,364,365	2,208,398,110	0.5	0	6,966,255	△ 1,323,667,890	62.5	99.7	
	平成28年度 増減額 対前年度比	3,200,491,000 331,575,000 110.4%	1,975,182,052 240,182,313 112.2%	1,968,914,547 239,483,563 112.2%	0.4 — —	0 0	6,267,505 698,750 111.1%	△ 1,231,576,453 △ 92,091,437 —	61.5 — —	99.7 — —	
使 用 料 及 び 手 数	平成29年度	5,351,433,000	5,372,451,138	5,347,835,314	1.1	0	24,615,824	△ 3,597,686	99.9	99.5	
	平成28年度 増減額 対前年度比	5,357,460,000 △ 6,027,000 99.9%	5,353,825,052 18,626,086 100.3%	5,329,907,941 17,927,373 100.3%	1.2 — —	0 0	23,917,111 698,713 102.9%	△ 27,552,059 23,954,373 —	99.5 — —	99.6 — —	

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合	
									対予算	対調定
国庫支出金	平成29年度	91,982,820,000	69,059,703,015	69,059,703,015	14.6	0	0	△ 22,923,116,985	75.1	100.0
	平成28年度	91,261,383,000	66,665,657,331	66,665,657,331	14.3	0	0	△ 24,595,725,669	73.0	100.0
	増減額 対前年度比	721,437,000 100.8%	2,394,045,684 103.6%	2,394,045,684 103.6%	—	0	0	1,672,608,684	—	—
財産収入	平成29年度	947,435,000	990,711,664	990,707,164	0.2	0	4,500	43,272,164	104.6	100.0
	平成28年度	1,060,865,000	1,095,069,910	1,094,417,678	0.2	0	652,232	33,552,678	103.2	99.9
	増減額 対前年度比	△ 113,430,000 89.3%	△ 104,358,246 90.5%	△ 103,710,514 90.5%	—	0	△ 647,732	9,719,486	—	—
寄附金	平成29年度	48,700,000	44,820,876	44,820,876	0.0	0	0	△ 3,879,124	92.0	100.0
	平成28年度	52,882,000	53,610,112	53,610,112	0.0	0	0	728,112	101.4	100.0
	増減額 対前年度比	△ 4,182,000 92.1%	△ 8,789,236 83.6%	△ 8,789,236 83.6%	—	0	0	△ 4,607,236	—	—
繰入金	平成29年度	21,415,908,000	21,295,915,612	21,295,915,612	4.5	0	0	△ 119,992,388	99.4	100.0
	平成28年度	14,236,347,000	14,090,728,849	14,090,728,849	3.0	0	0	△ 145,618,151	99.0	100.0
	増減額 対前年度比	7,179,561,000 150.4%	7,205,186,763 151.1%	7,205,186,763 151.1%	—	0	0	25,625,763	—	—
繰越金	平成29年度	9,542,782,000	9,542,781,506	9,542,781,506	2.0	0	0	△ 494	100.0	100.0
	平成28年度	12,399,790,000	12,399,790,028	12,399,790,028	2.7	0	0	28	100.0	100.0
	増減額 対前年度比	△ 2,857,008,000 77.0%	△ 2,857,008,522 77.0%	△ 2,857,008,522 77.0%	—	0	0	△ 522	—	—
諸収入	平成29年度	15,866,220,000	18,678,522,821	16,485,735,615	3.5	30,799,206	2,161,988,000	619,515,615	103.9	88.3
	平成28年度	20,338,979,000	19,459,057,421	17,238,603,663	3.7	7,904,224	2,212,549,534	△ 3,100,375,337	84.8	88.6
	増減額 対前年度比	△ 4,472,759,000 78.0%	△ 780,534,600 96.0%	△ 752,868,048 95.6%	—	22,894,982	△ 50,561,534	3,719,890,952	—	—
県債	平成29年度	91,287,900,000	72,659,800,000	72,659,800,000	15.3	0	0	△ 18,628,100,000	79.6	100.0
	平成28年度	88,059,900,000	69,112,200,000	69,112,200,000	14.8	0	0	△ 18,947,700,000	78.5	100.0
	増減額 対前年度比	3,228,000,000 103.7%	3,547,600,000 105.1%	3,547,600,000 105.1%	—	0	0	319,600,000	—	—
合計	平成29年度	516,287,974,000	477,065,857,571	474,034,513,108	100.0	112,695,994	2,918,648,469	△ 42,253,460,892	91.8	99.4
	平成28年度	513,830,766,000	469,152,994,237	465,962,508,804	100.0	84,929,289	3,105,556,144	△ 47,868,257,196	90.7	99.3
	増減額 対前年度比	2,457,208,000 100.5%	7,912,863,334 101.7%	8,072,004,304 101.7%	—	27,766,705	△ 186,907,675	5,614,796,304	—	—

歳出の決算状況

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額			不用額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
		円	円	%	円	円	円	円	%
議会費	職29年度	1,007,097,000	975,914,050	0.2	0	0	0	31,182,950	96.9
	職28年度	1,055,484,000	1,026,422,650	0.2	0	0	0	29,061,350	97.2
	増減額	△48,387,000	△50,508,600	—	0	0	0	2,121,600	—
	対前年度比	95.4%	95.1%	—	—	—	—	107.3%	—
総務費	職29年度	11,682,168,000	11,369,497,991	2.5	2,752,000	0	2,752,000	309,918,009	97.3
	職28年度	12,278,106,000	11,946,625,633	2.6	2,787,000	0	2,787,000	328,693,367	97.3
	増減額	△595,938,000	△577,127,642	—	△35,000	0	△35,000	△18,775,358	—
	対前年度比	95.1%	95.2%	—	98.7%	—	98.7%	94.3%	—
危機管理費	職29年度	3,026,139,000	2,736,670,917	0.6	70,955,000	0	70,955,000	218,513,083	90.4
	職28年度	5,522,497,000	5,085,929,779	1.1	116,886,000	0	116,886,000	319,681,221	92.1
	増減額	△2,496,358,000	△2,349,258,862	—	△45,931,000	0	△45,931,000	△101,168,138	—
	対前年度比	54.8%	53.8%	—	60.7%	—	60.7%	68.4%	—
健康福祉費	職29年度	73,593,425,000	70,957,129,380	15.3	1,707,791,000	0	1,707,791,000	928,504,620	96.4
	職28年度	74,509,620,000	72,484,839,678	15.9	1,051,206,000	0	1,051,206,000	973,574,322	97.3
	増減額	△916,195,000	△1,527,710,298	—	656,585,000	0	656,585,000	△45,069,702	—
	対前年度比	98.8%	97.9%	—	162.5%	—	162.5%	95.4%	—
文化生活費	職29年度	6,335,721,000	6,236,086,261	1.4	15,580,000	0	15,580,000	84,054,739	98.4
	職28年度	7,345,611,000	6,633,065,458	1.5	437,770,000	0	437,770,000	274,775,542	90.3
	増減額	△1,009,890,000	△396,979,197	—	△422,190,000	0	△422,190,000	△190,720,803	—
	対前年度比	86.3%	94.0%	—	3.6%	—	3.6%	30.6%	—
産業振興推進費	職29年度	5,124,676,000	4,805,554,152	1.0	147,601,000	0	147,601,000	171,520,848	93.8
	職28年度	5,083,852,000	4,472,249,448	1.0	300,287,000	0	300,287,000	311,315,552	88.0
	増減額	40,824,000	333,304,704	—	△152,686,000	0	△152,686,000	△139,794,704	—
	対前年度比	100.8%	107.5%	—	49.2%	—	49.2%	55.1%	—
商工労働費	職29年度	8,118,336,000	7,590,562,886	1.6	242,662,000	0	242,662,000	285,111,114	93.5
	職28年度	7,708,949,000	7,085,223,458	1.6	267,893,000	0	267,893,000	355,832,542	91.9
	増減額	409,387,000	505,339,428	—	△25,231,000	0	△25,231,000	△70,721,428	—
	対前年度比	105.3%	107.1%	—	90.6%	—	90.6%	80.1%	—
観光振興費	職29年度	4,075,729,000	3,705,540,608	0.8	291,151,000	0	291,151,000	79,037,392	90.9
	職28年度	3,359,720,000	3,090,516,688	0.7	149,906,000	0	149,906,000	119,297,312	92.0
	増減額	716,009,000	615,023,920	—	141,245,000	0	141,245,000	△40,259,920	—
	対前年度比	121.3%	119.9%	—	194.2%	—	194.2%	66.3%	—
農業振興費	職29年度	18,706,047,000	14,472,790,715	3.1	3,331,642,000	219,717,360	3,551,359,360	681,896,925	77.4
	職28年度	17,076,361,000	11,993,109,810	2.6	4,704,299,000	0	4,704,299,000	378,952,190	70.2
	増減額	1,629,686,000	2,479,680,905	—	△1,372,657,000	219,717,360	△1,152,939,640	302,944,735	—
	対前年度比	109.5%	120.7%	—	70.8%	—	75.5%	179.9%	—
林業振興環境費	職29年度	17,089,708,000	12,999,218,305	2.8	3,836,612,000	0	3,836,612,000	253,877,695	76.1
	職28年度	16,739,010,000	12,833,933,167	2.8	3,650,025,000	0	3,650,025,000	255,051,833	76.7
	増減額	350,698,000	165,285,138	—	186,587,000	0	186,587,000	△1,174,138	—
	対前年度比	102.1%	101.3%	—	105.1%	—	105.1%	99.5%	—

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額			不用額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
		円	円	%	円	円	円	円	%
水産振興費	職29年度	5,797,131,000	4,779,174,853	1.0	835,958,000	0	835,958,000	181,998,147	82.4
	職28年度	5,113,385,000	3,609,120,004	0.8	1,387,872,000	0	1,387,872,000	116,392,996	70.6
	増減額	683,746,000	1,170,054,849	—	△551,914,000	0	△551,914,000	65,605,151	—
	対前年度比	113.4%	132.4%	—	60.2%	—	60.2%	156.4%	—
土木費	職29年度	110,474,978,000	78,110,163,860	16.8	30,182,736,000	4,304,847	30,187,040,847	2,177,773,293	70.7
	職28年度	107,388,571,000	77,331,769,838	17.0	29,291,721,000	60,429,000	29,352,150,000	704,651,162	72.0
	増減額	3,086,407,000	778,394,022	—	891,015,000	△56,124,153	834,890,847	1,473,122,131	—
	対前年度比	102.9%	101.0%	—	103.0%	7.1%	102.8%	309.1%	—
教育費	職29年度	111,725,411,000	108,806,014,391	23.4	1,850,506,000	0	1,850,506,000	1,068,890,609	97.4
	職28年度	112,897,917,000	105,032,428,962	23.0	6,722,118,000	0	6,722,118,000	1,143,370,038	93.0
	増減額	△1,172,506,000	3,773,585,429	—	△4,871,612,000	0	△4,871,612,000	△74,479,429	—
	対前年度比	99.0%	103.6%	—	27.5%	—	27.5%	93.5%	—
警察費	職29年度	21,511,638,000	21,060,094,180	4.5	123,009,000	0	123,009,000	328,534,820	97.9
	職28年度	21,673,913,000	21,276,557,410	4.7	157,767,000	0	157,767,000	239,588,590	98.2
	増減額	△162,275,000	△216,463,230	—	△34,758,000	0	△34,758,000	88,946,230	—
	対前年度比	99.3%	99.0%	—	78.0%	—	78.0%	137.1%	—
災害復旧費	職29年度	5,726,567,000	3,854,986,746	0.8	1,648,732,000	0	1,648,732,000	222,848,254	67.3
	職28年度	10,074,061,000	6,118,809,529	1.3	2,215,313,000	0	2,215,313,000	1,739,938,471	60.7
	増減額	△4,347,494,000	△2,263,822,783	—	△566,581,000	0	△566,581,000	△1,517,090,217	—
	対前年度比	56.8%	63.0%	—	74.4%	—	74.4%	12.8%	—
公債費	職29年度	72,843,254,000	72,841,493,887	15.7	0	0	0	1,760,113	100.0
	職28年度	68,509,719,000	68,507,547,817	15.0	0	0	0	2,171,183	100.0
	増減額	4,333,535,000	4,333,946,070	—	0	0	0	△411,070	—
	対前年度比	106.3%	106.3%	—	—	—	—	81.1%	—
諸支出金	職29年度	39,380,653,000	39,252,943,085	8.5	0	0	0	127,709,915	99.7
	職28年度	37,426,240,000	37,407,117,969	8.2	0	0	0	19,122,031	99.9
	増減額	1,954,413,000	1,845,825,116	—	0	0	0	108,587,884	—
	対前年度比	105.2%	104.9%	—	—	—	—	667.9%	—
予備費	職29年度	69,296,000	0	0.0	0	0	0	69,296,000	0.0
	職28年度	67,750,000	0	0.0	0	0	0	67,750,000	0.0
	増減額	1,546,000	0	—	0	0	0	1,546,000	—
	対前年度比	102.3%	—	—	—	—	—	102.3%	—
合計	職29年度	516,287,974,000	464,553,836,267	100.0	44,287,687,000	224,022,207	44,511,709,207	7,222,428,526	90.0
	職28年度	513,830,766,000	455,935,267,298	100.0	50,455,850,000	60,429,000	50,516,279,000	7,379,219,702	88.7
	増減額	2,457,208,000	8,618,568,969	—	△6,168,163,000	163,593,207	△6,004,569,793	△156,791,176	—
	対前年度比	100.5%	101.9%	—	87.8%	370.7%	88.1%	97.9%	—

性質別歳出の決算状況

		平成29年度		平成28年度		対前年度比		
		決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額 (A)-(C)	比率 (A)/(C)	構成比 増減 (B)-(D)
義務的経費	人件費	千円 115,096,359	% 24.8	千円 116,813,540	% 25.6	千円 △1,717,181	% 98.5	ポイント △0.8
	扶助費	12,980,318	2.8	12,902,082	2.8	78,236	100.6	0.0
	公債費	72,760,282	15.7	67,859,289	14.9	4,900,993	107.2	0.8
	小計	200,836,959	43.3	197,574,911	43.3	3,262,048	101.7	0.0
投資的経費	普通建設事業費	109,025,537	23.5	99,343,130	21.8	9,682,407	109.7	1.7
	補助事業費	68,357,149	14.7	60,210,256	13.2	8,146,893	113.5	1.5
	単独事業費	32,427,052	7.0	31,113,202	6.8	1,313,850	104.2	0.2
	その他	8,241,336	1.8	8,019,672	1.8	221,664	102.8	0.0
	災害復旧事業費	3,963,188	0.8	6,118,811	1.3	△2,155,623	64.8	△0.5
	補助事業費	3,770,708	0.8	5,828,651	1.3	△2,057,943	64.7	△0.5
	単独事業費	167,213	0.0	224,519	0.0	△57,306	74.5	0.0
	その他	25,267	0.0	65,641	0.0	△40,374	38.5	0.0
	小計	112,988,725	24.3	105,461,941	23.1	7,526,784	107.1	1.2
	その他の経費	物件費	20,551,874	4.4	20,502,542	4.5	49,332	100.2
維持補修費	6,516,480	1.4	6,021,173	1.3	495,307	108.2	0.1	
補助費等	107,542,051	23.1	108,909,985	23.9	△1,367,934	98.7	△0.8	
貸付金	4,421,978	1.0	7,091,479	1.6	△2,669,501	62.4	△0.6	
その他	11,695,770	2.5	10,373,237	2.3	1,322,533	112.7	0.2	
小計	150,728,153	32.4	152,898,416	33.6	△2,170,263	98.6	△1.2	
合計	464,553,837	100.0	455,935,268	100.0	8,618,569	101.9	—	

3 特別会計の決算状況

(1) 概況

歳入決算額の合計は2,522億527万円で、前年度に比べて276億2,089万円（12.3パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して100.0パーセント、調定額に対して98.8パーセントとなっている。

不納欠損額は、林業・木材産業改善資金助成事業特別会計で622万円、沿岸漁業改善資金助成事業特別会計で636万円で合計1,258万円となっている。

収入未済額は7つの特別会計の合計で30億6,893万円であり、前年度に比べて2,727万円（0.9パーセント）の減となっている。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金助成事業特別会計28億3,868万円、農業改良資金助成事業特別会計8,463万円である。

歳出決算額の合計は2,497億8,700万円で、前年度に比べて276億3,156万円（12.4パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、99.0パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、流通団地及び工業団地造成事業特別会計2億8,972万円、流域下水道事業特別会計8億3,238万円及び港湾整備事業特別会計1,656万円で合計11億3,866万円となっている。

不用額の合計は13億9,215万円で、前年度に比べて1億6,315万円（13.3パーセント）の増となっている。

歳入歳出差引額の合計は24億1,826万円で、前年度に比べて1,067万円（0.4パーセント）の減となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

特別会計の決算概況

予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	
円	円	円	円	
1 収入証紙等管理 特別会計	2,542,734,000	2,370,059,662	2,327,351,985	42,707,677
2 給与等集中管理 特別会計	100,034,000,000	99,746,405,732	99,746,405,732	0
3 旅費集中管理 特別会計	1,630,998,000	1,259,669,257	1,259,669,257	0
4 用品等調達 特別会計	986,724,000	926,544,135	923,168,537	3,375,598
5 会計事務集中管理 特別会計	3,918,124,000	3,812,938,781	3,812,938,781	0
6 県債管理 特別会計	115,250,254,000	115,250,215,647	115,250,215,647	0
7 土地取得事業 特別会計	2,091,033,000	2,336,097,211	2,086,901,633	249,195,578
8 災害救助基金 特別会計	86,158,000	25,920,404	25,920,404	0
9 母子父子寡婦福祉資金 特別会計	157,430,000	206,727,072	152,622,388	54,104,684
10 中小企業近代化資金 助成事業特別会計	17,044,351,000	17,095,273,856	17,034,091,753	61,182,103
11 流通団地及び工業団地 造成事業特別会計	2,284,707,000	1,880,264,466	1,872,619,240	7,645,226
12 農業改良資金助成事業 特別会計	74,340,000	224,931,851	72,518,160	152,413,691
13 県営林事業 特別会計	244,567,000	264,475,089	239,332,429	25,142,660
14 林業・木材産業改善資金 助成事業特別会計	1,605,683,000	1,731,310,453	1,504,808,035	226,502,418
15 沿岸漁業改善資金 助成事業特別会計	16,391,000	563,367,984	15,299,139	548,068,845
16 流域下水道事業 特別会計	3,333,871,000	2,626,781,116	2,489,333,716	137,447,400
17 港湾整備事業 特別会計	745,023,000	740,832,083	704,764,787	36,067,296
18 高等学校等奨学金 特別会計	271,427,000	1,143,452,673	269,041,403	874,411,270
合 計	252,317,815,000	252,205,267,472	249,787,003,026	2,418,264,446
前 年 度 合 計	225,849,438,000	224,584,379,407	222,155,440,579	2,428,938,828
増 減 額	26,468,377,000	27,620,888,065	27,631,562,447	△ 10,674,382
対 前 年 度 比 率	111.7%	112.3%	112.4%	99.6%

ア 不納欠損額	12,584,000円	
① 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計		6,226,000円
② 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		6,358,000円
イ 収入未済額	3,068,930,271円	
① 母子父子寡婦福祉資金特別会計		28,042,051円
② 中小企業近代化資金助成事業特別会計		2,838,681,371円
③ 農業改良資金助成事業特別会計		84,625,361円
④ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計		28,021,886円
⑤ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		5,091,000円
⑥ 港湾整備事業特別会計		7,196,262円
⑦ 高等学校等奨学金特別会計		77,272,340円
ウ 翌年度繰越額	1,138,662,000円	
① 流通団地及び工業団地造成事業特別会計		289,724,000円
② 流域下水道事業特別会計		832,375,000円
③ 港湾整備事業特別会計		16,563,000円
エ 不用額	1,392,149,974円	
① 収入証紙等管理特別会計		215,382,015円
② 給与等集中管理特別会計		287,594,268円
③ 旅費集中管理特別会計		371,328,743円
④ 用品等調達特別会計		63,555,463円
⑤ 会計事務集中管理特別会計		105,185,219円
⑥ 県債管理特別会計		38,353円
⑦ 土地取得事業特別会計		4,131,367円
⑧ 災害救助基金特別会計		60,237,596円
⑨ 母子父子寡婦福祉資金特別会計		4,807,612円
⑩ 中小企業近代化資金助成事業特別会計		10,259,247円
⑪ 流通団地及び工業団地造成事業特別会計		122,363,760円
⑫ 農業改良資金助成事業特別会計		1,821,840円
⑬ 県営林事業特別会計		5,234,571円
⑭ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計		100,874,965円
⑮ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		1,091,861円
⑯ 流域下水道事業特別会計		12,162,284円
⑰ 港湾整備事業特別会計		23,695,213円
⑱ 高等学校等奨学金特別会計		2,385,597円

(2) 特別会計別の決算状況

特別会計名	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		
			調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額
		円	円	円	円
1 収入証紙等管理特別会計	平成29年度	2,542,734,000	2,370,059,662	2,370,059,662	0
	平成28年度	2,222,113,000	2,112,375,275	2,112,375,275	0
	増減額	320,621,000	257,684,387	257,684,387	0
	対前年度比	114.4%	112.2%	112.2%	—
2 給与等集中管理特別会計	平成29年度	100,034,000,000	99,746,405,732	99,746,405,732	0
	平成28年度	100,767,000,000	100,593,046,889	100,593,046,889	0
	増減額	△733,000,000	△846,641,157	△846,641,157	0
	対前年度比	99.3%	99.2%	99.2%	—
3 旅費集中管理特別会計	平成29年度	1,630,998,000	1,259,669,257	1,259,669,257	0
	平成28年度	1,589,155,000	1,240,071,457	1,240,071,457	0
	増減額	41,843,000	19,597,800	19,597,800	0
	対前年度比	102.6%	101.6%	101.6%	—
4 用品等調達特別会計	平成29年度	986,724,000	926,544,135	926,544,135	0
	平成28年度	987,495,000	863,797,435	863,797,435	0
	増減額	△771,000	62,746,700	62,746,700	0
	対前年度比	99.9%	107.3%	107.3%	—
5 会計事務集中管理特別会計	平成29年度	3,918,124,000	3,812,938,781	3,812,938,781	0
	平成28年度	3,772,301,000	3,690,473,057	3,690,473,057	0
	増減額	145,823,000	122,465,724	122,465,724	0
	対前年度比	103.9%	103.3%	103.3%	—
6 県債管理特別会計	平成29年度	115,250,254,000	115,250,215,647	115,250,215,647	0
	平成28年度	106,346,549,000	106,346,547,817	106,346,547,817	0
	増減額	8,903,705,000	8,903,667,830	8,903,667,830	0
	対前年度比	108.4%	108.4%	108.4%	—
7 土地取得事業特別会計	平成29年度	2,091,033,000	2,336,097,211	2,336,097,211	0
	平成28年度	77,830,000	306,844,742	306,844,742	0
	増減額	2,013,203,000	2,029,252,469	2,029,252,469	0
	対前年度比	2,686.7%	761.3%	761.3%	—
8 災害救助基金特別会計	平成29年度	86,158,000	25,920,404	25,920,404	0
	平成28年度	74,466,000	14,200,896	14,200,896	0
	増減額	11,692,000	11,719,508	11,719,508	0
	対前年度比	115.7%	182.5%	182.5%	—
9 母子父子寡婦福祉資金特別会計	平成29年度	157,430,000	234,769,123	206,727,072	0
	平成28年度	121,243,000	280,001,013	248,562,828	0
	増減額	36,187,000	△45,231,890	△41,835,756	0
	対前年度比	129.8%	83.8%	83.2%	—
10 中小企業近代化資金助成事業特別会計	平成29年度	17,044,351,000	19,933,955,227	17,095,273,856	0
	平成28年度	1,371,607,000	4,202,164,866	1,358,652,582	0
	増減額	15,672,744,000	15,731,790,361	15,736,621,274	0
	対前年度比	1,242.7%	474.4%	1,258.3%	—

収入未済額	収入割合		歳 出				歳入歳出差引額 (A)-(B)
	対予算	対調定	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
0	93.2	100.0	2,327,351,985	0	215,382,015	91.5	42,707,677
0	95.1	100.0	2,083,370,839	0	138,742,161	93.8	29,004,436
0	—	—	243,981,146	0	76,639,854	—	13,703,241
—	—	—	111.7%	—	155.2%	—	—
0	99.7	100.0	99,746,405,732	0	287,594,268	99.7	0
0	99.8	100.0	100,593,046,889	0	173,953,111	99.8	0
0	—	—	△ 846,641,157	0	113,641,157	—	0
—	—	—	99.2%	—	165.3%	—	—
0	77.2	100.0	1,259,669,257	0	371,328,743	77.2	0
0	78.0	100.0	1,240,071,457	0	349,083,543	78.0	0
0	—	—	19,597,800	0	22,245,200	—	0
—	—	—	101.6%	—	106.4%	—	—
0	93.9	100.0	923,168,537	0	63,555,463	93.6	3,375,598
0	87.5	100.0	860,410,980	0	127,084,020	87.1	3,386,455
0	—	—	62,757,557	0	△ 63,528,557	—	△ 10,857
—	—	—	107.3%	—	50.0%	—	—
0	97.3	100.0	3,812,938,781	0	105,185,219	97.3	0
0	97.8	100.0	3,690,473,057	0	81,827,943	97.8	0
0	—	—	122,465,724	0	23,357,276	—	0
—	—	—	103.3%	—	128.5%	—	—
0	100.0	100.0	115,250,215,647	0	38,353	100.0	0
0	100.0	100.0	106,346,547,817	0	1,183	100.0	0
0	—	—	8,903,667,830	0	37,170	—	0
—	—	—	108.4%	—	3,242.0%	—	—
0	111.7	100.0	2,086,901,633	0	4,131,367	99.8	249,195,578
0	394.2	100.0	73,757,993	0	4,072,007	94.8	233,086,749
0	—	—	2,013,143,640	0	59,360	—	16,108,829
—	—	—	2,829.4%	—	101.5%	—	—
0	30.1	100.0	25,920,404	0	60,237,596	30.1	0
0	19.1	100.0	14,200,896	0	60,265,104	19.1	0
0	—	—	11,719,508	0	△ 27,508	—	0
—	—	—	182.5%	—	100.0%	—	—
28,042,051	131.3	88.1	152,622,388	0	4,807,612	96.9	54,104,684
31,438,185	205.0	88.8	110,009,922	0	11,233,078	90.7	138,552,906
△ 3,396,134	—	—	42,612,466	0	△ 6,425,466	—	△ 84,448,222
89.2%	—	—	138.7%	—	42.8%	—	—
2,838,681,371	100.3	85.8	17,034,091,753	0	10,259,247	99.9	61,182,103
2,843,512,284	99.1	32.3	1,286,673,944	0	84,933,056	93.8	71,978,638
△ 4,830,913	—	—	15,747,417,809	0	△ 74,673,809	—	△ 10,796,535
99.8%	—	—	1,323.9%	—	12.1%	—	—

特別会計名	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		
			調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額
		円	円	円	円
11 流通団地及び工業団地造成事業特別会計	平成29年度	2,284,707,000	1,880,264,466	1,880,264,466	0
	平成28年度	2,742,070,000	1,360,467,502	1,360,467,502	0
	増減額	△ 457,363,000	519,796,964	519,796,964	0
	対前年度比	83.3%	138.2%	138.2%	—
12 農業改良資金助成事業特別会計	平成29年度	74,340,000	309,557,212	224,931,851	0
	平成28年度	81,491,000	341,865,511	250,614,012	0
	増減額	△ 7,151,000	△ 32,308,299	△ 25,682,161	0
	対前年度比	91.2%	90.5%	89.8%	—
13 県営林事業特別会計	平成29年度	244,567,000	264,475,089	264,475,089	0
	平成28年度	288,769,000	339,565,798	339,565,798	0
	増減額	△ 44,202,000	△ 75,090,709	△ 75,090,709	0
	対前年度比	84.7%	77.9%	77.9%	—
14 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	平成29年度	1,605,683,000	1,765,558,339	1,731,310,453	6,226,000
	平成28年度	1,607,213,000	1,760,686,285	1,726,048,399	0
	増減額	△ 1,530,000	4,872,054	5,262,054	6,226,000
	対前年度比	99.9%	100.3%	100.3%	—
15 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	平成29年度	16,391,000	574,816,984	563,367,984	6,358,000
	平成28年度	7,980,000	546,753,871	535,280,871	0
	増減額	8,411,000	28,063,113	28,087,113	6,358,000
	対前年度比	205.4%	105.1%	105.2%	—
16 流域下水道事業特別会計	平成29年度	3,333,871,000	2,626,781,116	2,626,781,116	0
	平成28年度	2,570,322,000	1,589,295,481	1,589,295,481	0
	増減額	763,549,000	1,037,485,635	1,037,485,635	0
	対前年度比	129.7%	165.3%	165.3%	—
17 港湾整備事業特別会計	平成29年度	745,023,000	748,028,345	740,832,083	0
	平成28年度	909,490,000	931,747,037	926,168,162	0
	増減額	△ 164,467,000	△ 183,718,692	△ 185,336,079	0
	対前年度比	81.9%	80.3%	80.0%	—
18 高等学校等奨学金特別会計	平成29年度	271,427,000	1,220,725,013	1,143,452,673	0
	平成28年度	312,344,000	1,160,670,394	1,082,366,204	0
	増減額	△ 40,917,000	60,054,619	61,086,469	0
	対前年度比	86.9%	105.2%	105.6%	—
合 計	平成29年度	252,317,815,000	255,286,781,743	252,205,267,472	12,584,000
	平成28年度	225,849,438,000	227,680,575,326	224,584,379,407	0
	増減額	26,468,377,000	27,606,206,417	27,620,888,065	12,584,000
	対前年度比	111.7%	112.1%	112.3%	—

収入未済額	収入割合		歳 出				歳入歳出差引額 (A)-(B)
	対予算	対調定	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
円	%	%	円	円	円	%	円
0	82.3	100.0	1,872,619,240	289,724,000	122,363,760	82.0	7,645,226
0	49.6	100.0	1,354,209,648	1,377,817,000	10,043,352	49.4	6,257,854
0	—	—	518,409,592	△ 1,088,093,000	112,320,408	—	1,387,372
—	—	—	138.3%	21.0%	1,218.4%	—	—
84,625,361	302.6	72.7	72,518,160	0	1,821,840	97.5	152,413,691
91,251,499	307.5	73.3	78,159,694	0	3,331,306	95.9	172,454,318
△ 6,626,138	—	—	△ 5,641,534	0	△ 1,509,466	—	△ 20,040,627
92.7%	—	—	92.8%	—	54.7%	—	—
0	108.1	100.0	239,332,429	0	5,234,571	97.9	25,142,660
0	117.6	100.0	280,087,242	0	8,681,758	97.0	59,478,556
0	—	—	△ 40,754,813	0	△ 3,447,187	—	△ 34,335,896
—	—	—	85.4%	—	60.3%	—	—
28,021,886	107.8	98.1	1,504,808,035	0	100,874,965	93.7	226,502,418
34,637,886	107.4	98.0	1,517,269,645	0	89,943,355	94.4	208,778,754
△ 6,616,000	—	—	△ 12,461,610	0	10,931,610	—	17,723,664
80.9%	—	—	99.2%	—	112.2%	—	—
5,091,000	3,437.1	98.0	15,299,139	0	1,091,861	93.3	548,068,845
11,473,000	6,707.8	97.9	6,627,326	0	1,352,674	83.0	528,653,545
△ 6,382,000	—	—	8,671,813	0	△ 260,813	—	19,415,300
44.4%	—	—	230.8%	—	80.7%	—	—
0	78.8	100.0	2,489,333,716	832,375,000	12,162,284	74.7	137,447,400
0	61.8	100.0	1,442,985,318	1,054,111,000	73,225,682	56.1	146,310,163
0	—	—	1,046,348,398	△ 221,736,000	△ 61,063,398	—	△ 8,862,763
—	—	—	172.5%	79.0%	16.6%	—	—
7,196,262	99.4	99.0	704,764,787	16,563,000	23,695,213	94.6	36,067,296
5,578,875	101.8	99.4	868,676,326	33,066,000	7,747,674	95.5	57,491,836
1,617,387	—	—	△ 163,911,539	△ 16,503,000	15,947,539	—	△ 21,424,540
129.0%	—	—	81.1%	50.1%	305.8%	—	—
77,272,340	421.3	93.7	269,041,403	0	2,385,597	99.1	874,411,270
78,304,190	346.5	93.3	308,861,586	0	3,482,414	98.9	773,504,618
△ 1,031,850	—	—	△ 39,820,183	0	△ 1,096,817	—	100,906,652
98.7%	—	—	87.1%	—	68.5%	—	—
3,068,930,271	100.0	98.8	249,787,003,026	1,138,662,000	1,392,149,974	99.0	2,418,264,446
3,096,195,919	99.4	98.6	222,155,440,579	2,464,994,000	1,229,003,421	98.4	2,428,938,828
△ 27,265,648	—	—	27,631,562,447	△ 1,326,332,000	163,146,553	—	△ 10,674,382
99.1%	—	—	112.4%	46.2%	113.3%	—	99.6%

(3) 特別会計の貸付金の状況

特別会計名	資金名	前年度末 貸付残高	貸付額	
母子父子寡婦福祉資金特別会計	事業開始資金	9,424,621	0	
	事業継続資金	2,500,682	0	
	修学資金	333,379,241	26,110,590	
	技能習得資金	31,382,902	2,472,000	
	修業資金	6,761,107	780,000	
	生活資金	25,133,861	6,243,300	
	住宅資金	522,208	0	
	就学支度資金	45,030,525	5,299,548	
	その他	523,153	0	
	合 計	454,658,300	40,905,438	
中小企業近代化資金助成事業特別会計	設備近代化資金	8,560,791	0	
	設備貸与資金	63,872,000	0	
	高度化資金	3,633,329,288	0	
	地域中小企業応援ファンド造成資金	8,439,000,000	8,449,000,000	
	こうち農商工連携基金造成資金	2,100,000,000	0	
	合 計	14,244,762,079	8,449,000,000	
農業改良資金助成事業特別会計	農業改良資金	88,380,303	0	
	就農支援資金	211,445,311	0	
	合 計	299,825,614	0	
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	林業改善資金 (旧制度分)	林業生産	28,306,141	0
		林業労働	5,210,000	0
		青年林業者等	0	0
	林業・木材産業改善資金 (新制度分)	88,747,698	3,434,000	
	木材産業等高度化推進資金	750,000,000	750,000,000	
	合 計	872,263,839	753,434,000	
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	経営等改善資金	69,439,000	2,343,000	
	生活改善資金	0	0	
	青年漁業者等養成確保資金	64,070,000	12,000,000	
	合 計	133,509,000	14,343,000	
高等学校等奨学金特別会計	高等学校等奨学金	2,574,703,190	248,836,000	

(注) 償還率は、調定額に対する収入済額の割合である。

当 年 度						不 納 欠 損 額	高等学校等 奨学金の貸 与に関する 条例第9条 による免除 等	当 年 度 末 貸 付 残 高
償 還 額								
現年度分	償還率	過年度分	償還率	小 計	償還率			
円	%	円	%	円	%	円	円	円
0	—	1,386,300	14.7	1,386,300	14.7	0	—	8,038,321
0	—	148,192	5.9	148,192	5.9	0	—	2,352,490
43,469,709	97.2	2,281,652	28.2	45,751,361	86.6	0	—	313,738,470
2,891,060	92.6	98,768	4.5	2,989,828	56.4	0	—	30,865,074
1,789,215	91.3	288,367	61.6	2,077,582	85.6	0	—	5,463,525
2,576,030	95.2	411,450	8.0	2,987,480	38.1	0	—	28,389,681
121,080	100.0	31,154	28.0	152,234	65.5	0	—	369,974
8,813,644	94.4	966,335	37.1	9,779,979	81.9	0	—	40,550,094
158,692	97.9	28,381	51.7	187,073	86.3	0	—	336,080
59,819,430	96.3	5,640,599	18.4	65,460,029	70.6	0	—	430,103,709
0	—	482,000	5.6	482,000	5.6	0	—	8,078,791
32,352,000	100.0	0	—	32,352,000	100.0	0	—	31,520,000
82,854,000	93.1	10,494,000	0.4	93,348,000	3.2	0	—	3,539,981,288
8,439,000,000	100.0	0	—	8,439,000,000	100.0	0	—	8,449,000,000
0	—	0	—	0	—	0	—	2,100,000,000
8,554,206,000	99.9	10,976,000	0.4	8,565,182,000	75.1	0	—	14,128,580,079
5,523,000	100.0	4,045,000	5.3	9,568,000	11.6	0	—	78,812,303
35,963,179	100.0	0	—	35,963,179	100.0	0	—	175,482,132
41,486,179	100.0	4,045,000	5.3	45,531,179	38.4	0	—	254,294,435
0	—	60,000	0.2	60,000	0.2	6,226,000	—	22,020,141
0	—	180,000	3.5	180,000	3.5	0	—	5,030,000
0	—	0	—	0	—	0	—	0
21,689,000	100.0	0	—	21,689,000	100.0	0	—	70,492,698
750,000,000	100.0	0	—	750,000,000	100.0	0	—	750,000,000
771,689,000	100.0	240,000	0.7	771,929,000	95.9	6,226,000	—	847,542,839
15,425,000	100.0	24,000	0.2	15,449,000	57.4	6,358,000	—	49,975,000
0	—	0	—	0	—	0	—	0
16,724,000	100.0	0	—	16,724,000	100.0	0	—	59,346,000
32,149,000	100.0	24,000	0.2	32,173,000	73.8	6,358,000	—	109,321,000
320,970,567	93.0	25,300,100	32.3	346,270,667	81.8	0	1,786,000	2,475,482,523

4 県有財産の状況

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

		単位	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高	
				増	減		
行政 財 産	土地	㎡	12,522,057.63	4,273.33	22,435.31	12,503,895.65	
	建物	㎡	1,622,716.52	30,266.31	15,353.55	1,637,629.28	
	山林	㎡	7,403,566.00	0	0	7,403,566.00	
	立木	㎥	69,608.30	0	0	69,608.30	
	動産	船舶	隻 トン	6 791.00	0 0	0 0	6 791.00
		航空機	機	1	0	0	1
	用益物権	地上権	㎡	284,486.00	0	0	284,486.00
		地役権	㎡	749.14	0	0	749.14
		ダム使用権	㎥	920,000.00	0	0	920,000.00
	普 通 財 産	土地	㎡	22,556,505.33	160,060.49	34,095.69	22,682,470.13
建物		㎡	120,154.19	2,391.80	8,399.62	114,146.37	
山林		㎡	79,257,195.79	37,600.00	410,945.50	78,883,850.29	
立木		㎥	2,824,788.54	58,492.16	15,656.85	2,867,623.85	
用益物権		地上権	㎡	58,275,087.57	0	378,526.00	57,896,561.57
無体 財産権		特許権	件	52	4	5	51
		著作権	件	60	4	8	56
		商標権	件	23	3	0	26
		育成者権	件	15	0	0	15
		その他	件	0	1	0	1
有価証券	株券	千円	3,906,233	0	0	3,906,233	
	出資証券	千円	6,386,951	0	0	6,386,951	
出資に よる権利	財団法人等出資金	千円	43,698,695	7,490	4,026	43,702,159	
	株式	千円	108,577	0	0	108,577	
合 計	土地	㎡	35,078,562.96	164,333.82	56,531.00	35,186,365.78	
	建物	㎡	1,742,870.71	32,658.11	23,753.17	1,751,775.65	
	山林	㎡	86,660,761.79	37,600.00	410,945.50	86,287,416.29	
	立木	㎥	2,894,396.84	58,492.16	15,656.85	2,937,232.15	

- (注) 1 山林は植林の実測面積、立木は推定蓄積量である。
2 動産に分類される船舶は、総トン数20トン以上のものである。

ア 土地

土地の合計面積は35,186,365.78平方メートルで、当年度に107,802.82平方メートル（0.3パーセント）増加している。

増加した主なものは、普通財産の（仮称）南国日章工業団地95,868.49平方メートル及び外語学校跡地27,363.00平方メートルである。

減少した主なものは、行政財産の足摺宇和海国立公園土佐清水市自然公園（爪白）18,048.00平方メートルである。

イ 建物

建物の合計面積は1,751,775.65平方メートルで、当年度に8,904.94平方メートル（0.5パーセント）増加している。

増加した主なものは、行政財産の県立図書館（オーテピア）12,039.17平方メートル及び高知西高等学校6,390.84平方メートルである。

減少した主なものは、行政財産の保健衛生総合庁舎4,985.27平方メートル及び普通財産の元宿毛高等学校大月分校4,715.64平方メートルである。

ウ 山林・立木

山林の合計面積は86,287,416.29平方メートルで、当年度に373,345.50平方メートル（0.4パーセント）減少している。

減少した主なものは、普通財産の三原県行造林352,000.00平方メートルである。

立木の合計推定蓄積量は2,937,232.15立方メートルで、当年度に42,835.31立方メートル（1.5パーセント）増加している。

増加した主なものは、普通財産の立川県行造林25,341.47立方メートルである。

減少した主なものは、普通財産の三原県行造林12,848.38立方メートルである。

エ 用益物権

地上権の合計は58,181,047.57平方メートルで、当年度に378,526.00平方メートル（0.6パーセント）減少している。

減少した主なものは、普通財産の三原県行造林370,517.00平方メートルである。

オ 無体財産権

無体財産権は、当年度に特許権が1件、著作権が4件減少し、商標権が3件、その他が1件増加している。

減少したものは、健康診査結果地域診断システムソフト等の著作権などである。

カ 有価証券

有価証券は10,293,184千円で、当年度に増減はなかった。

キ 出資による権利

出資による権利のうち財団法人等出えん金は43,702,159千円で、当年度に3,464千円（0.0パーセント）増加している。

増加した主なものは、独立行政法人環境再生保全機構出えん金4,490千円である。

減少した主なものは、高知県漁業信用基金協会出えん金2,499千円である。

(2) 重要物品

高知県財産規則第64条の規定による重要物品の状況は、次のとおりである。

	単位	前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
自動車	台	1,118	37	35	1,120
船舶	隻	20	0	2	18
機械器具	個	2,549	105	67	2,587
美術工芸品	点	75	1	0	76

(注) 重要物品に分類される船舶は、総トン数20トン未満で調達価格100万円以上のものである。

(3) 債権

債権は44,636,161千円で、当年度に429,199千円（1.0パーセント）減少している。

増加した主なものは、医師養成奨学貸付金233,620千円及び森林整備公社貸付金222,325千円である。

減少した主なものは、高知県地域改善対策進学奨励資金貸付金216,796千円及び自治福祉振興資金貸付金205,700千円である。

債 権 の 状 況

(単位：千円)

前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
	増	減	
45,065,360	10,504,791	10,933,990	44,636,161

(4) 基金

基金の当年度末現在高は59,476,497千円で、当年度に21,862,472千円（26.9パーセント）減少している。

基 金 の 状 況

(単位：千円)

	前年度末 現在高	当 年 度 増 減	当年度末 現在高	管 理 状 況		
				定期預金等	債 券 等	そ の 他
財 政 調 整 基 金	10,440,357	△1,556,858	8,883,499	8,883,499		
災 害 救 助 基 金	278,679	16,031	294,710	237,686		備蓄物資 57,024
土 地 開 発 基 金	4,619,000	△2,014,515	2,604,485	2,604,485		
自然 保護 基金	土地(m ²)	817,121.01	△11,910.00	805,211.01		土地価格 653,139
	〃(価格)	812,981	△159,842	653,139		
	現 金	99,119	0	99,119	99,119	
文 化 基 金	3,888,002	0	3,888,002	814		絵画等 3,887,188
減 債 基 金	45,267,486	△17,710,758	27,556,728	23,985,676	3,571,052	
地 域 振 興 基 金	410,000	0	410,000	410,000		
地 域 環 境 保 全 基 金	400,000	0	400,000	1,683	398,317	
地 域 福 祉 基 金	2,100,000	△65,539	2,034,461	2,034,461		
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,261,950	0	1,261,950	1,261,950		
森 林 整 備 対 策 基 金	144,511	△60,134	84,377	84,377		
工 科 大 学 学 術 研 究 等 支 援 基 金	323,466	487	323,953	323,953		
介 護 保 険 金 財 政 安 定 化 基 金	916,497	15,612	932,109	932,109		
退 職 手 当 基 金	1,967	1	1,968	1,968		
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	172,300	△36,126	136,174	136,174		

	前年度末 現在高	当年度 増減	当年度末 現在高	管 理 状 況		
				定期預金等	債券等	その他
国民健康保険 広域化等支援基金	369,612	△369,612	0			
よさこいピック高知 記念基金	10,012	△4,755	5,257	5,257		
森林環境保全基金	160,259	43,883	204,142	204,142		
県有建築物南海トラフ 地震対策基金	1,153,782	△397,477	756,305	756,305		
後期高齢者医療 財政安定化基金	956,343	171,761	1,128,104	1,128,104		
消費者行政活性化基金	7,206	△3,140	4,066	4,066		
安心こども基金	757,552	△142,533	615,019	615,019		
こうちふるさと 寄附金基金	35,107	6,510	41,617	41,617		
森林整備加速化・ 林業再生基金	413,723	△396,864	16,859	16,859		
地域医療再生 臨時特例基金	124,263	△124,263	0			
職員等こころざし 特例基金	2,080,637	△513,341	1,567,296	1,567,296		
農業構造改革支援基金	405,600	△85,592	320,008	320,008		
地域医療介護総合 確保基金	3,903,414	△9,778	3,893,636	3,893,636		
夢・志チャレンジ基金	100,169	70	100,239	100,239		
産業人材定着支援基金	160,270	113	160,383	160,383		
国民健康保険 財政安定化基金	366,686	1,176,014	1,542,700	1,542,700		
子ども食堂支援基金	11,000	3,889	14,889	14,889		
国民健康保険 財政調整基金	0	194,442	194,442	194,442		
計	土地(m ²)	817,121.01	△11,910.00	805,211.01		
	〃(価格)	812,981	△159,842	653,139		653,139
	現金等	81,338,969	△21,862,472	59,476,497	51,562,916	3,969,369

基金運用状況審査意見書

平成29年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

高知県土地開発基金
高知県自然保護基金
高知県文化基金
高知県地域環境保全基金

第2 審査の対象となった基金の運用期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

第3 審査の結果及び意見

審査に付された高知県土地開発基金、高知県自然保護基金、高知県文化基金及び高知県地域環境保全基金の運用を示す書類に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、計数は正確であり、運用についても基金設置の条例等に沿って適正に執行されていると認められた。

基金は、預金の保全リスクを回避するため、地方債等の債券及び債権債務の相殺枠がある金融機関での定期預金等で運用している。また、より効率的な運用のために、それぞれの基金の運用可能期間ごとに一括運用を行っている。

今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の成果を上げるよう望む。

第4 運用状況

1 高知県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されていたもので、運用の状況は次のとおりである。

現金の減は、高知県土地開発公社への貸付金の償還不能となる額について、基金を取り崩して充当したことによるものである。

なお、運用益金は、平成30年5月31日をもって廃止する前の高知県土地開発基金条例第7条の規定により高知県土地取得事業特別会計に受け入れている。

高知県土地開発基金の状況

(単位：円)

	前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
		増	減	
基金総額	4,619,000,000	0	2,014,515,216	2,604,484,784
貸付金				
現金	原資の増			
	売払による増			
	貸付金償還による増			
	小計			
	原資の減		2,014,515,216	
	取得による減			
	貸付金貸付による減			
	小計		2,014,515,216	
	計	4,619,000,000	0	2,014,515,216
有価証券				

基金の運用益金の推移

(単位：円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
12,979,793	15,169,178	14,747,301	23,032,689	16,227,644

2 高知県自然保護基金

この基金は、優れた自然を保護するとともに、その利用の増進のために必要のある土地を取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

土地の面積の増は国土調査の結果によるもの、土地の面積及び価格の減は土佐清水市への譲渡によるものである。

なお、運用益金は、高知県自然保護基金条例第6条の規定により高知県土地取得事業特別会計に受け入れている。

高知県自然保護基金の状況

(単位：円)

		前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		912,100,000	0	159,841,900	752,258,100
土地	面積 (㎡)	817,121.01	89.00	11,999.00	805,211.01
	価格	812,980,596	0	159,841,900	653,138,696
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減				
	取得による減				
	小計				
	計	99,119,404	0	0	99,119,404
有価証券					

基金の運用益金の推移

(単位：円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
278,534	295,387	273,342	182,840	69,894

3 高知県文化基金

この基金は、芸術上、学術上及び歴史上価値の高い文化財を取得してその保存と活用を図り、もって県民の文化的向上に資するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県文化基金条例第5条の規定により一般会計に受け入れている。

高知県文化基金の状況 (単位：円)

		前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		3,888,002,106	0	0	3,888,002,106
美術品等	数量(点)	4,094	0	0	4,094
	価格	3,887,188,187	0	0	3,887,188,187
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減				
	取得による減				
	小計				
	計	813,919	0	0	813,919
有価証券					

基金の運用益金の推移 (単位：円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
8,431	2,426	2,245	1,501	332

4 高知県地域環境保全基金

この基金は、環境保全に関する知識の普及、環境保全のための実践活動の支援等地域に根ざした環境保全活動を展開することにより、高知県における環境の保全を図るため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県地域環境保全基金条例第4条の規定により一般会計に受け入れている。

高知県地域環境保全基金の状況

(単位：円)

		前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		400,000,000	0	0	400,000,000
土地	面積 (㎡) 価格				
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減				
	取得による減				
	小計				
計		1,683,529	0	0	1,683,529
有価証券		398,316,471	0	0	398,316,471

基金の運用益金の推移

(単位：円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1,124,035	2,535,135	2,660,174	2,663,303	2,660,721

平成29年度
高知県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

平成30年9月発行

発行 高知県監査委員
高知市丸ノ内2丁目4番1号
電話(088)823-9502

